企業環境研究年報
No.6, Nov. 2001

日本経済21世紀の課題
――ゼロ経済成長下の中小企業経営――

永山　利和
（日本大学）

はじめに：不況に始まった21世紀経済の現状

21世紀の経済はアメリカの大幅な株価値下り，すなわち不況への転換で幕を開けた。アメリカ経済の不況への転換は，1990年代の初頭以降2000年まで持続したICT（Information & Communication Technology）技術革新を伴った約10年という長期間にわたった好況の終了を意味していた。それは同時にICT革新を中心とするアメリカ経済の好況が，実はICTバブルを伴っていたこと，さらにICTバブルが崩壊したことを示した。これら一連の事実は，アメリカ経済において“ICT革命”の進展とICTバブルが生じたというに止まらない。すなわち，しばしば資本主義経済に現れる投機現象が80年代後半の日本に続いて90年代のアメリカ経済もに生じたという，地域を変えた世界経済におけるバブル機構が連鎖的に起動した。だがそれだけでもない。むしろ現代の世界経済においてはグローバル化した金融機能（国家の枠を超えた金融市場の「地球化」）と国民経済の枠内に視座をすえて，金融市場への政府規制や産業界における国家規模の自治的機能とのギャップのなかで，絶えずバブルを生む土壌が作られている。そしてこのギャップが現代市場経済自体を著しく不安定にしていることを物語っている。21世紀初頭における世界経済の今日の同時不況は，その性格およびその背景において21世紀の中小企業を考えるうえでも看過できない課題を突きつけていると思われる。そこで90年代のアメリカ経済の動向を，主として中小企業を念頭において振り返ってみよう。

1　90年代アメリカ経済の転換とその条件

90年代初頭においてアメリカ経済の拡大・成長に世界経済を委ねるとの見解を持つ人々は，多くはなかった。80年代後半バブルに踊った日本経済は，バブル現象とその崩壊によって世界経済におけるリード役を失った。くわえてバブルを招き寄せたという金融市場の誤った行動は日本経済の成長システムが市場経済における基本ルールに反する強い経営者支配，とくに企業集団における株式の相互持合いと社長会支配による株主主権の軽視，会計・監査制度の形骸化，労働組合・労働者支配を徹底させた。大企業エゴイズムを土台にしたこの不公正競争を政府，司法当局も長期に放任した政策責任は免れえまい。これらを少なくない経営者や一部の学者は日本的経営の特性，文化性，より本質的には世界がどう見ようと他国には真似の出来ない日本的経営と自ら豪語した。この偏見，一人よがり，したがって大企業エゴのゆえに日本経済は世界経済のリード機能を喪失してしまった。

まだ，日本にバブル経済の余韻が残る90年代初頭に，アメリカ経済が日本と対照的に世界を引っ張るだけの経済成長を担うとの認識はまだ生まれていなかった。しかし現実に90年代後半にいたり，アメリカ経済は，“ICT革命”の進展，ICT関連分野における新ビジネスの展開が予想を超えて長期間にわたる好況を持続し，アメリカ経済には久々に持続的経済成長，しかも不況なき成長を実現した。その中味はどのよう

な成長要因があったろうか。

第一にアメリカにおける“ICT革命”の進行につれ，アメリカ株式市場には世界の金融市場から多くの資金が，多様な「選択と集中」戦略に沿い，新規金融商品を「創出」しながら短期にかつ急速に集中された。舞い上がる株価と株価上昇によりアメリカ企業の設備投資を拡大させたうえに，個人株式保有比率が高いアメリカでは個人資産と個人所得が急増し，アメリカ経済の個人住宅投資，個人消費をともに拡大する要因ともなった。アメリカの個人資産と個人最終消費の拡大は世界経済に大きな需要拡大効果をもたらした。アメリカに向け多くの消費財が世界中から輸出された。日本経済の長期低迷もアメリカへの輸出によって辛うじて底割れを免れるほどになっていた。

第二にアメリカ経済における“ICT革命”は，経営や市場機構を革新した。すなわち，ICT革命は，物的生産に関して製品企画の革新，したがって新商品の創出，生産方法の革新，部品生産方法，販売方法における革新等の多角的な革新をもたらした。

コンピュータの多機能化，さらに価格低減だけでなく，通信技術革新と結びついた情報処理技術とその普及を急速に進めた。

第三にこれらICT技術の導入・普及は既存の市場機構を大きく変えた。その典型的な事例は，証券市場の取引形態の変革である。ロンドン証券取引所は1986年にシステム取引に移行した。日本おけるシステム取引はロンドン市場に比して10年以上遅れた1997年に大阪証券取引所における立会取引が廃止され，システム取引に移行した。さらに金融市場においてはさらなる革新が起きた。それは勘とこつに依存していた取引が「プログラム取引」に移行し，「金融工学」による金融派生商品（デリバティブズ）を生み出した。さらにたとえばワラント債の社債部分と権利部分とを切り離し，権利だけの取引を引き出し，リスクカバー効果を高めた。そのうえリスクは資産とことなる「情報」だから，リスクカバービジネスが生まれ，このビジネスは仲介に際し預金の受け入れは必要でない。資金運用と情報処理とは分離される。その結果，リスク情報を証券化し，市場取引が出来るようになった。

その結果，金融機関と情報産業との分離と融合が進む。かくして金融業の業務内容やその市場は新しい商品取引業に変身しつつあり，いわば業態革新が進んでいる。

第四に“ICT革命”は経営方法，市場機構，さらには業態革新だけでなく，新規事業を次々と生み出した。e-ビジネス，ネット・ビジネスなどの新しいタイプの創業を広範囲に促進した。ヤフー，アマゾン・ドット・コム等の新規企業の開設・拡大やこれに誘発された新型事業の開業が相次いだ。そしてこの動きはアメリカだけでなく，日本，アジア，ヨーロッパにも波及し，ICT革命を世界経済におけるブームにまで押し広げた。

このように“ICT革命”は，新技術の出現とその波及という，まさに「技術革新」による産業革新をもたらした。マクロ的に見ても民間最終消費には株価上昇という資産拡大効果をもたらし，個人消費拡大を生み，いわば需給両面の革新から新しい資本主義が誕生したとの仮説も生まれた。

供給力革新，個人消費による需要拡大が進むアメリカでは“ICT革命”が確かに一時期需給双方に改革効果をもたらしたという観測結果が報告された。だが同時に，その根拠には多くの疑問が出された。“ICT革命”論は90年代後半にいたって本格的に力を得，それが日本にも輸入された。“ICT技術革命”に対するオプティミスティックな評価は，90年代後半おいてアメリカ経済の“ICT革命”が景気変動を消し去り，経済成長が永続するというニュー・エコノミー論で一層の力を得た。それは日本でも支持されるようになった。アメリカ経済の労働生産性は持続的に向上し，世界経済がアメリカを追いかける型をつくった。すなわち，アメリカ経済が世

界に“ICT革命”を押し広げて，世界が繁栄の21世紀に入ることになるという楽観的見通しが生まれた。

90年代後半におけるアメリカ経済は，文字通り世界経済をリードした。アメリカ経済の勢いは“ICT革命”の進行と“ICT革命”の波及が生み出す新産業の展開に止まらなかった。“ICT革命”が進むアメリカ経済は，世界における“ICT革命”という供給条件の革新の担い手であるばかりか，需要拠点，すなわち世界に消費市場を提供するという世界需要の面での比重を高めた。

日本経済の世界における位置に比べると，アメリカ経済との差異は明瞭である。日本は80年代において世界に製品と資金を提供するという面で世界経済におけるリーダーシップを確立した。だが一方で，世界貿易において日本経済は世界製品にたいして需要拠点の地位に立つには至らなかった。これに比して90年代のアメリカ経済は，世界経済の需給両面でリード役を演じたことになる。ところで，90年代におけるこのようなアメリカ経済の展開は，“ICT革命”だけでは説明できない。

アメリカ経済が世界をリードしたもうひとつの大きな要因は，ICT技術の展開も含めて，政府等の公共部門および民間企業経営において事業，組織改革の諸手段を提供し，産業に対する歴史的な展開の方向性を開拓したことであろう。それはアメリカ経済が世界市場に対し経済活動ルールとして“グローバリゼイション”，すなわち世界標準型を推進し，市場経済改革において制度的，政策的イニシアティブを確立し，新産業の展開方向を提示したことである。アメリカン・ペースで推進されたグローバリゼイションがアメリカニゼイション（アメリカ化）と呼ばれるのもこうした要因があったからである。

ここには基本的に二つの理由を考慮する必要が有ろう。

その第一は冷戦構造の崩壊に伴い，アメリカの軍需技術，軍事施設の開放によるアメリカ主導の技術革新を展開させた政策的背景があった。ケネディ構想によるインテルサット構想を捨て，宇宙衛星活用とインターネット利用を進めたことは，コンピュータのソフト技術の普及とともに通信産業におけるアメリカン・スタンダード形成に欠かせない要因である。

第二には金融商品および金融市場革新である。この点では，1985年プラザ合意が80年代までのアメリカ金融政策の失敗と政策転換の宣言であったといえよう。もしこの立論に沿えば，90年代における金融市場に向け，リスクの高い金融商品も含めた多様な新規金融商品の供給，金融システムにおける新しいリスク管理システムの確立という相矛盾するシステムの強化が，アメリカ金融政策の世界化を進めた基礎と見ることが出来よう。その基礎には，アメリカ経済が80年代の失敗から学習し，そのうえに市場経済の危機管理を社会経済システム全体の再構築，社会経済組織のリエンジニア手法の開発に結実させようとした。これらの複合システムによりアメリカ金融市場が世界の資金を吸引し，現代的金融危機を新たな「危機管理手法」（金融商品開発）で乗り越えてきた。これが文字通り世界金融センターにのし上がった根拠である（R.ライタン，J.ロウチ『21世紀の金融業』［小西龍治訳，東洋経済新報社，1998年］参照）。こうした金融市場，産業における新しい領域の開拓をもたらした組織戦略，金融革命，技術革新が“ICT革命”をジャーナリズムはたんに“IT革命”と呼んだのである。

2 “ＩＣＴ革命下”のアメリカ中小企業政策

アメリカ経済における“ICT革命”の影響は中小企業政策にも顕著に見て取れる。すなわちアメリカの中小企業政策は，70年代末から日本に比べはるかに一貫性を持った政策を追求してきた。

すなわち，アメリカにおける中小企業政策の基本は，中小企業に対する創業支援，成長・育成支援，そしてこれらを金融面から支える資金

調達・投資政策等を中心に推進されてきた。これらによって中小企業には企業の創業から育成・成長に至る一連のシステムを作り上げた。

アメリカにおける中小企業政策についてここで詳論する余裕は少ない。それを日本の中小企業政策に比較すると，経済活動に対するアメリカ的風土とは別個に，アメリカ社会において歴史的課題であるし，今後も課題であり続けるであろう多民族社会，複合社会ゆえのマイノリティ政策，すなわち公民権政策の発展が欠かせないのである。だからこそアメリカ社会のなかで公民権拡大が決定される政策が貫いている。アメリカの中小企業政策は，こうした公民権政策とも連携し，中小企業の地域社会経済における社会経済政策のなかに体系的に組み入れられている。それゆえアメリカの中小企業政策は，経済政策だけでなく，社会政策上においてもアメリカには一定の中小企業振興政策体系が生まれた要因がある。

アメリカの中小企業政策においては，政府の政策は，民主，共和両党による政権転換などにより揺れ動いてきたとはいえ，1951年の中小企業庁設置以来，アメリカ経済における中枢を担う経済活動の位置を承認し，さらに市場秩序に対する地方自治体等の行政組織による直接的財政支援を融資制度に集中させてきている。

アメリカにおいては退職経営者，大学等の研究機関，これらの集団あるいは個人的に組織したNPO組織などが，中小企業経営の創業支援，成長支援を行う。社会経済における組織運営技術の進化が中小企業政策にも注がれるようになった。それはアメリカ経済にはっきりと停滞の影が現れた70年代の後半であった。退職者年金基金の運用が，優良企業，すなわち大企業中心に投資規制されていた。だが，明らかに一部の大企業を除くと，企業における経営効率は決して芳しいものではなかった。新技術，革新技術を基礎にした一定の発展可能性を有すると第三者機関が評価した中小企業に，年金基金を投入する規制緩和を行った。1978年におけるアメリカのエリサ法成立である。これにともなって中小企業，ベンチャー企業への投資拡大に向けた政策体系が確立した。この流れの中で，シリコンバレーを初めとする“ IT革命 ”,“ ICT革命 ”へのスタートが切られたのである。

90年代に世界経済運営におけるリーダーシップの確立の基礎は，この時点から始まったといってよい。多くのITおよびICT企業における基礎的企業が出現するとともに，前節で指摘したアメリカン・システムが中小企業の発展とともに開花したのである。

しかし，アメリカにおける社会経済の組織運営技術の深化は，投機的な証券・債権市場等の資本市場に国民生活を投げ込み，多くの産業および雇用破壊をもたらしたことも事実である。とくに労働市場，教育・医療制度等に不安定なシステムが持ち込まれた。アメリカにおけるパートタイマーの増加は，アメリカンパーセルの労働争議に象徴されている。この傾向はアメリカ国民の生活だけでなく，アメリカ的経済システムに押されている世界経済システムの不安定化とも連動している。この結果をとくに日本では過小評価すべきではないであろう。

2000年に入り，アメリカ経済がいつまでも「革命」を追いかけることは出来なくなったことが，ICT企業の企業業績と株価の関係の中で明瞭となってきた。アマゾン・ドット・コムは，経営収支が赤字続きなのに株価は高水準に推移していた。アマゾン・ドット・コムやヤフーのようなサイバー・ビジネスは，企業収支と関係なく，マイクロソフト，インテルなどのリアルビジネスと同様の高い株価を生んでいた。アメリカ経済の中に限界を読みとることはそれほど難しくはなくなっていた。

ニュー・エコノミーを謳歌したとはいうけれども，アメリカ経済の自立的成長可能性を上回る資金流入はアメリカ経済を混乱に追い込んだ。20世紀末まで続いた“ ICT革命 ”の進行は，世界の資金をこの産業に惹き付けた。吸引された世界からの流入資金はアメリカ経済成長の主導

権を握ってきたICT産業の適正な拡大以上に達し，その飽和点を超えてしまった。アメリカに向かった資金流入は，資本の世界全体がまさに「選択と集中」戦略に沿ってアメリカICT産業に集中されたからである。アメリカが開発した社会経済組織システム開発手法が世界に伝播した。とくに金融市場規制の自由化とそれによる国際金融商品の革新，業態革新の金融市場における情報化手法を用いてアメリカ以外の日本，ヨーロッパ，アジア等から短期間のうちにICT分野に資本が殺到した。とくにアメリカでは中小企業を中核にICT産業の成長，新規事業の生成・発展が世界に先駆けていた。そのために，アメリカにおけるICT産業におけるバブルの成長とその崩壊とが20世紀末に至って指摘されてはいたのである。そしてこの予想通りアメリカにおけるICTバブルは崩壊した。ただしこれに対する社会経済的なリスクヘッジ手法が未開発の時期に，ICTバブルが崩壊してしまった。

ところで90年代型アメリカ経済の成長パターンでICTバブル崩壊後のアメリカおよび世界経済を回復させることが出来るのであろうか。この点がアメリカの中小企業にも大きな転機となっている。そればかりでなく，世界経済に大きな影響を与える。アメリカ経済の成長が世界経済，とくに97年，98年両年にわたるアジアおよび日本経済の同時不況とそこからの回復要因としてアメリカ経済の個人消費の積極的役割が引き出され，さらにEU諸国からの投資資金市場を提供してきた。

ところで90年代におけるアメリカ経済の基本的経済成長要因は，①金融市場の安定・拡大，②ICTおよびICT関連産業の成長，ICTビジネスの拡大，③ICT同関連株価の長期上昇，④失業率低下と株価の上昇による個人所得増加による個人消費の拡大，⑤アウトソーシング等による低成長産業部門の整理，⑥労働市場における流動性の拡大，⑦経済成長支援政策，等の多重・複合的要因を上げることが出来よう。2000年から始まり，2001年初からのICTバブル経済の崩壊は，2001年における同時多発テロの発生という突発的異変が生じ，2001年後半の成長率はマイナス成長に転換した。アメリカ経済は明らかに不況局面に入っている。

問題はこの過程で何が生じているかである。少なくとも今のところアメリカ経済の不況に歯止めを掛けると考えられる最大の要因は引き続く連邦準備制度理事会の金利低下である。だが①金融市場はアメリカの金利低下でむしろアメリカからの資金流出，市場取引の萎縮が続く。②ICTおよびICT関連産業，ICTビジネスはICT市場に不況回復の兆しが見えず，生産調整は2002年あるいは2003年にも及ぶ可能性がある。むしろICTおよび同関連企業の倒産が後を絶たず，まだ不況の「底」が見えない。③ICTおよび同関連株価の上昇は2001年後半ないし2003年にずれ込むだろう。④流動性が高まったアメリカ労働市場では失業率が急上昇し，個人消費はこれから本格的に冷え込むであろう。⑤経済成長支援策は引き続き金融政策，ICT産業を中心に進められる。⑥ブッシュ政権は減税策で落ち込みをカバーしようとしている。しかし減税政策による成長回復は落ち込んでいる成長率をカヴァー出来ないであろう。

さらに，アメリカの消費市場に依存して国内経済の「改革」時間を稼ごうとしていた日本，WTO加盟によって世界市場へ新たな参入・拡大を図る中国をはじめ，金融危機を乗り越えて成長経済へと転換を目指すアジアにとっては，アメリカの不況は大きなマイナス要因である。アメリカ経済が２年を超えるマイナス成長を通過するとなると，アジア経済を含めて世界経済が同時不況を１年ないし２年を見込まなければならない。

3　日本における中小企業の動向

こうしたなかで日本経済に関する日本政府による経済政策のシナリオは，次の通りであった。小泉内閣の「骨太政策」によってアメリカ経済が年内には不況克服を果たす。したがって日本

経済にとってアメリカ中心の輸出等の回復を展望できるし，日本経済には成長の追い風を受ける可能性があろう。この間に日本経済の小泉「構造改革」を果たしながら民間需要主導の経済成長に移行する。これによって「構造改革」の目指す金融機関における不良債権処理と財政再建を果たすチャンスが開ける，というような展望があった。

しかし今日この展望は全く修正されなければならないであろう。

世界経済は同時不況に入ってしまった。これに抗して経済成長を果たせずにきた日本経済は自力での経済成長を果たすことが出来ないことは明らかである。2001年度のマイナス成長に続き，2002年度でもゼロ成長となると考えるのが正当である。そしてアメリカ経済が景気回復を迎えると考えられる2003年度に，漸く景気循環の上昇可能性が生まれる。そしてアメリカ経済の回復により日本経済への波及効果が生まれるかもしれない。しかしこの見通しは，簡単には進行しないであろう。すなわち，①日本企業の設備投資が一層海外へシフトする，②逆に長期にわたり設備投資が低迷している。そのため，日本企業の生産能力が低下し，国際競争力が落ちる，③経済政策が混迷し，不良債権処理，大企業救済策のために企業整理が予定しているようには進まない，④新規の経済成長要因が見出せいない，等の理由により日本経済の長期低迷は依然さけがたい。

つまり日本経済にはゼロ成長の構造が定着してしまっている。いやそれ以上に，97年，98年以来の再度にわたる景気底割れの危機が迫っていると言わなければならない。その主な理由は以下の諸点に求められる。

第一に日本経済には，国内において景気回復のベースとなる個人最終消費回復の条件が設定されていない。完全失業率の増加は，加速することすらあっても減速することはない。完全失業率の増加ゆえに，完全失業者からもはみ出てしまった「ディスカレッジドゥ（就労希望を喪失した失業者）」が420万人を超えている（総務省「労働力特別調査」2001年２月）。広義の実質失業率は10％台に達しているといういう観測もある（全労働「今，求められる雇用対策の提言」2001年11月１日）。この判断をあながち否定できない実情である。雇用者所得減少にも依然歯止めが掛からない。また自営業世帯も，自営業の数自体が激減し，廃業が加速し，当然自営業層の消費減退が続いている。

第二に民間住宅投資も都心回帰が強調されてはいるのだが，東京都内の一部に限定され，小泉構造改革の特殊法人改革政策で決定された住宅金融公庫の廃止が，低所得層の住宅建設意欲を殺いでいる。経済政策の核心が，政府特殊法人の組織改廃に矮小化され，肝心の政策革新が何も見えてこない。失業圧力の強まる中で，住宅金融に金融機関が熱心になるわけがないし，金融機関は上から下まで不良債権処理でそれどころではない。

第三には世界同時不況が出現する可能性があるとき，緊縮財政，特殊法人改革という組織いじり，国債返済基金である政府保有NTT株式売却等による第二次補正予算の実行となれば，不況下における国債格付け評価が切り下げられること。これらのことは避けがたい。長期金利の上昇可能性が高まり，国内設備投資抑制，海外投資シフトが一層進行し，空洞化がさらに進むであろう。

日本の中小企業の多くは，このような世界同時不況，国内経済の低迷を前提に事業の再編を迫られる。

しかし，この状況を事業縮小により克服するという戦略では対応できないであろう。不況とは，企業間競争による価格破壊をくい止める市場構造改革，環境保全課題の増加，経済浪費を含んだ消費改革等に対する企業戦略の練り直しの機会とする企業革新が求められよう。アメリカ経済は経済の長期の沈滞期に，次代へのバネを培ったように，今日本の中小企業にはこのような展望が必要である。それと同時に，金融ア

セスメント法への取り組みに見られるようなエネルギーを集約し，国，地方における経済政策を大企業依存型から中小企業主体に転換させることが時代の要請である。このことをいまこそ再確認する必要がある。